

3 クレジットを使う

活用方法や活用事例は、「活用方法」「取組方法」「マーク」「事業者名」で検索できます。ご参照ください。
 ■ J-クレジット制度HP: 活用事例一覧
https://japancredit.go.jp/case_search/

SBT
CDP RE100

再エネ発電・再エネ熱由来のJ-クレジットはCDP質問書・SBTでの報告、再エネ発電由来のJ-クレジットはRE100達成のための再エネ調達量として活用できます

CDPとは 投資家向けに企業の環境情報の提供を行うことを目的とした国際的なNGO。気候変動等に関わる事業リスクについて、企業がどのように対応しているか、質問書形式で調査し、評価したうえで公表するもの。
SBTとは パリ協定が求める水準と整合した、5年～15年先を目標として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標のこと。
RE100とは 事業活動で使用する電力を、全て再生可能エネルギー由来の電力で賄うことをコミットした企業が参加する国際的なイニシアチブ。

温対法の排出量調整、電気事業者の排出係数調整に活用できます

温対法（地球温暖化対策の推進に関する法律）における排出量報告の調整に活用できます。また、電気事業者が、温対法の算定・報告・公表制度で公表される電気事業者別排出係数や、メニュー別の排出係数の調整に活用できます。



温対法



カーボン・オフセットに活用できます

環境への貢献PR、企業や製品の差別化、ブランディングに利用可能です。はじめて取り組む方に向けて、代表的な取組のスキーム（How-to）をホームページでご紹介しています。

カーボン・オフセットスキーム（How-to）は、こちらをご参照ください。
<https://japancredit.go.jp/case/scheme/>

お問合せ先

制度全般に関するお問合せ

国内クレジット、J-VERもこちらへ！

みずほ情報総研株式会社 環境エネルギー第2部 J-クレジット制度事務局

TEL: 03-5281-7588 / E-mail: help@jcre.jp

【受付時間】 平日(月～金) 9:30～12:00 / 13:30～17:30

関係省庁

- 環境省 地球温暖化対策課 市場メカニズム室 TEL: 03-5521-8354
- 経済産業省 環境政策課 環境経済室 TEL: 03-3501-1770
- 農林水産省 大臣官房 政策課 環境政策室 TEL: 03-6744-2016

J-クレジット制度ホームページ <https://japancredit.go.jp/>

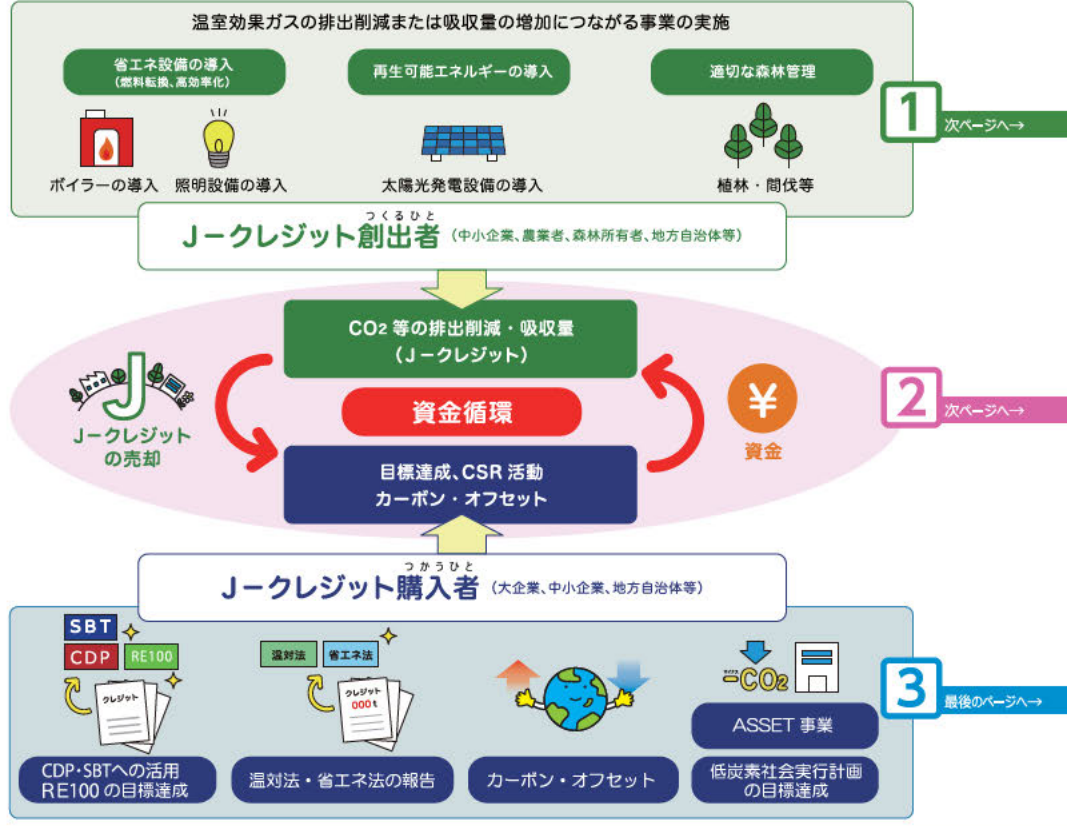


本パンフレットは、印刷過程で排出するCO₂を計算し、福島県産の森林吸収由来クレジットによりカーボン・オフセットしています。
 (C) 2020 J-クレジット制度事務局

J-クレジット制度



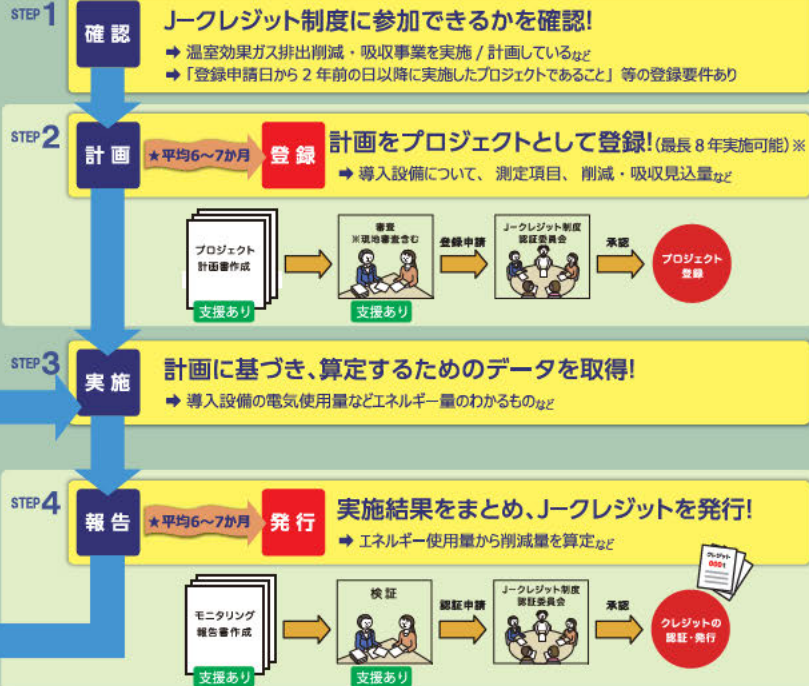
J-クレジット制度とは、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。



認証されたクレジットは、購入することができ、温対法報告における排出係数の調整やカーボン・オフセット等、さまざまな用途に活用できます。また、クレジット購入代金は、クレジット創出者に還元され、さらなるCO₂等の排出削減・吸収の取組や、地域活性化等に活かすことができます。

1 クレジットを創る

登録した計画に基づき算定されたCO₂等排出削減・吸収量が、J-クレジットとして発行されます。



★平均1,2年のサイクル(最長8年)※

※8年経過後に引き続き排出削減が見込める場合は、所定の手続きを経て8年間延長することができます。



- 書類作成支援
- 審査費用支援

プロジェクト計画書の作成支援や、審査機関にプロジェクト計画書・モニタリング報告書を審査してもらう際の費用の支援が受けられます。支援条件がありますので、各種支援の詳細は「J-クレジット制度HP」を参照いただくか、事務局にお問合せください。

申請手続支援のページをご参照ください。
<https://japancredit.go.jp/application/support/>



*支援内容・条件は年度毎に見直しを行いますのでご注意ください。

クレジットの考え方

J-クレジット創出の方法論別平均排出削減・吸収見込量



※更新後の設備のアウトプット(生成熱、発電量等)を古い設備で賄う場合に想定される排出量

方法論分類	主な方法論例	方法論別平均排出削減・吸収見込量
省エネルギー	ボイラー	526 t-CO ₂ /年
	照明設備	71 t-CO ₂ /年
	空調設備	27 t-CO ₂ /年
	ヒートポンプ	136 t-CO ₂ /年
	コージェネレーション	837 t-CO ₂ /年
再生可能エネルギー	工業炉	3,673 t-CO ₂ /年
	木質バイオマス	1,226 t-CO ₂ /年
	太陽光発電	68 t-CO ₂ /年
廃棄物	バイオガス	428 t-CO ₂ /年
	食品廃棄物等の堆肥化	39 t-CO ₂ /年
森林吸収	森林経営活動	1,604 t-CO ₂ /年

適量型プロジェクトのみ 2013年~2020年6月末

2 クレジットを売る/買う

J-クレジットは、「相対取引」と「入札販売」の2つの方法で売買できます。「J-クレジット制度HP」に、売り出しクレジット一覧、今後の入札予定、過去の入札結果等を掲載しています。



相対取引

■ 仲介事業者を利用する場合



・ 仲介事業者*を介した相対取引(売買仲介)でクレジットの売買価格と売買量を決めます。
 *J-クレジット・プロバイダー等

■ J-クレジット制度HPを利用する場合



・ 売りたい方と買いたい方との相対取引で、クレジットの売買価格と売買量を決めます。

入札販売

J-クレジット制度HP「売り出しクレジット一覧」へ掲載後、6か月以上取引が成立していない場合、希望者は入札販売の対象となります。



・ クレジットの売買価格と売買量は、落札によって確定します。
 ・ 販売クレジットは、政府保有クレジット分を含めて実施します。

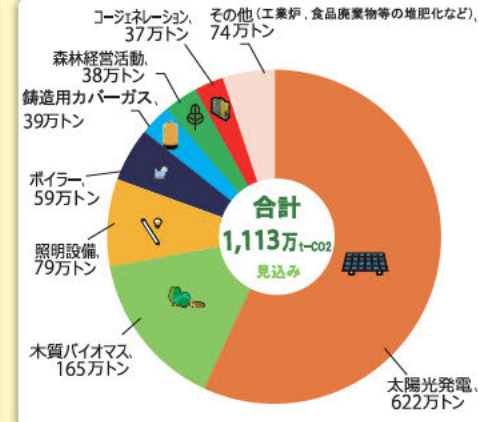
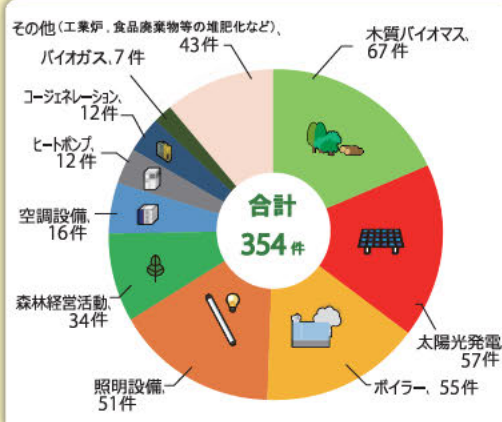
クレジットの平均落札価格は、「J-クレジット制度HP」に掲載されている入札販売のページをご参照ください。
<https://japancredit.go.jp/tender/>



方法論*ごとの登録件数と削減・吸収見込量

*方法論: 排出削減・吸収に資する技術ごとに、適用範囲、排出削減・吸収量の算定方法及びモニタリング方法を規定したものです。

各方法論の登録件数と、登録された削減・吸収活動から創出が見込まれるクレジットのトン数は以下の通りです。最新のデータは資料集のページをご参照ください。
<https://japancredit.go.jp/data/>



累計データ 2013年~2020年6月末